

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年 8月 6日

上場会社名 株式会社 大塚商会
 コード番号 4768

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 原田 要市

TEL (03) 3264 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年 6月中間期の連結業績(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	169,954	△ 4.7	5,977	△ 10.0	5,929	△ 6.5
13年 6月中間期	178,377	-	6,644	-	6,343	-
13年12月期	328,151		8,177		7,664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	2,368	△ 9.7	74.80	-
13年 6月中間期	2,621	-	82.79	-
13年12月期	2,531		79.94	-

(注)①持分法投資損益 14年 6月中間期 -百万円 13年 6月中間期 △125百万円 13年12月期 △148百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 31,666,972株 13年 6月中間期 31,667,010株 13年12月期 31,667,010株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	160,790	42,682	26.5	1,347.87
13年 6月中間期	184,984	54,016	29.2	1,705.77
13年12月期	148,111	41,129	27.8	1,298.81

(注)期末発行済株式数 14年 6月中間期 31,666,940株 13年 6月中間期 31,667,010株 13年12月期 31,667,010株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	11,598	△ 2,740	△ 8,434	5,431
13年 6月中間期	15,456	△ 2,606	△ 11,119	6,179
13年12月期	15,724	△ 4,836	△ 10,442	4,963

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2.14年12月期の連結業績予想(平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	330,100	8,240	2,730

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 20銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

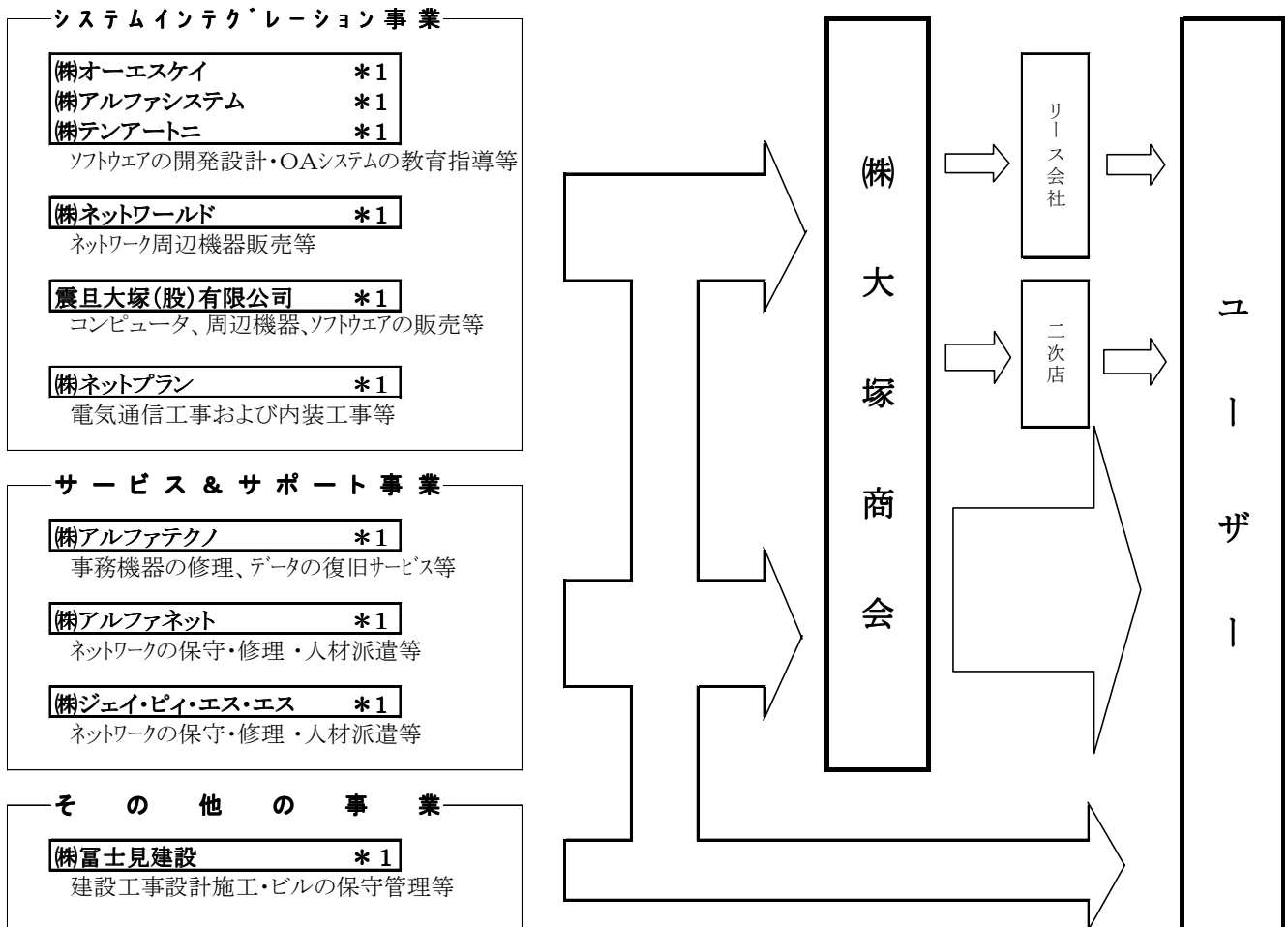
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社 22 社（うち連結子会社 10 社）と関連会社 11 社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業はシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業（建設業等）を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、 (株)テンアートニ 他 11 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワールド、震旦大塚(股)有限公司 他 2 社
	電気・LAN 工事	当社、(株)ネットプラン 他 1 社
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット (株)ジェイ・ピー・エス・エス 他 2 社
	教育	当社 他 1 社
	Web 関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築等	(株)富士見建設 他 5 社

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、総合情報システムに関するトータルソリューションプロバイダとしてわが国の発展・繁栄に貢献するとともに、株主の皆様のご期待に応えることを常に念頭に置き、同時に顧客満足および社員満足を追求し、社会から支持される企業グループであり続けることを経営の基本理念としております。

当社グループの経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- (1) 主要事業分野であるシステムインテグレーション事業とサービス&サポート事業を通じて、顧客の多様なニーズに応え、最適なソリューションを提供します。
- (2) マルチベンダー対応力に加えて、コンピュータ、複写機、通信機器などIT機器全般を提供できるマルチフィールド対応力により当社グループの強みを最大活用して、顧客の最も必要としているものを迅速かつローコストで提供します。
- (3) 基本理念を着実に遂行し得る社員の育成と、さらなる企業体質の強化を通して事業活動全般にわたる一層の効率化をはかります。
- (4) 環境保全を最重要課題の一つとして位置付け、全事業活動を通じて「自然や社会とやさしく共存共栄する企業グループ」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略の基本方針

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展を続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- (1) 25万社の継続取引先を当社グループの強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、継続取引ユーザーの維持、拡大に注力してまいります。
- (2) 継続取引先を中心に密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、最適なソリューションを迅速に提供して顧客とともに成長する新たな関係作りを推進してまいります。また、そのためのサポート体系である「トータルαサポート21」を、当社の総合力を活かしさらに強化してまいります。
- (3) 当社の強みの一つであるマルチフィールド対応力に、これからの企業活動に不可欠なWeb対応を加え、当社の実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを融合したソリューションを提供する「New-Web戦略」をさらに推進してまいります。
- (4) 「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- (5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用をはかると同時に、さらなる効率経営に注力し、収益性向上に努めてまいります。

※ たのめーる：当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

ODS21：Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office

当社の強みの一つであるマルチフィールド対応力を活かした、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム。

SMILEシリーズ：当社のオリジナルERPソフトのシリーズ。

(ERP：Enterprise Resource Planningの略、統合型業務パッケージソフトウェア)

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に、米国やアジア向けの輸出が好調に推移した面はありましたが、個人消費は所得に伸びがないため冷え込み、設備投資も下げ止まりの兆しはあるものの新規投資意欲は依然として乏しい状況にありました。また、金融機関は不良債権処理を進めるために融資先の選別を行い、企業は引き続き財務体質の改善（人件費の圧縮と債務の返済）に努めざるを得ない環境にあり、月例経済報告に示されたような景気の上方修正判断を実感できない厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループの属するIT関連業界におきましては、パソコンなどの機器への投資が抑制される傾向にある反面、ソフト・サービスへの投資を増やす傾向にあり、情報サービス関連が比較的好調となっております。一方、これまで厳しい推移となっていたITベンダーも、大手を中心としてハードからソフト・サービスへと事業の軸足を急速にシフトしてきており、業界内の競争が激化してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、安定的な収益を確保するために引き続きサービス&サポート事業に注力するとともに、今期より新たに「New-Web戦略」をスタートさせ、従来型のリアルビジネスとインターネットを活用したWebビジネスとを連携・融合し、「お客様の目線で総合力を活かす」ことに注力いたしました。年間最大の業績シェアとなる3月に金融機関の「3月危機説」や決算を意識した法人需要の買い控え等があり、企業のIT投資は盛り上りを欠いたまま推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,699 億 54 百万円（前年同期比 4.7%減）、営業利益 59 億 77 百万円（前年同期比 10.0%減）、経常利益 59 億 29 百万円（前年同期比 6.5%減）、中間純利益 23 億 68 百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントオフィスを実現する「ODS 2 1」や「SMILE α」及び完全Web対応のオリジナルERPソフト「SMILE ie」に注力しましたが、引き続き企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴う売上減が大きく影響したため、売上高は 1,185 億 23 百万円（前年同期比 8.7%減）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、カタログおよびWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのめる」が、Webサイトの機能強化や通販カタログの誌面一新など時流に適った提案により、順調に推移しました。また、インターネット時代のセキュリティ環境を運用支援する総合セキュリティマネージメント体系「OSM (Otsuka Security Management)」やインターネットを利用した教育ビジネス「Webラーニング」に注力した結果、売上高は 507 億 59 百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

■その他事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、売上高は 6 億 72 百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、米国の企業会計不信に起因した株安・ドル安が世界経済の先行き不透明感を強めております。日本においては円高の進行が、唯一好調だった輸出に悪影響を与えるなど先行き不安感が広がっております。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小に拘らず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展や税制面の優遇措置などにより、IT投資は堅調に推移するものと予測されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題の変化をふまえて、経営方針で述べた、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータルαサポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、重点戦略商品（たのめーる、ODS21、SMILEシリーズ）への注力、グループ経営効率向上等の施策を推進してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,301億円（前期比0.6%増）、経常利益は82億40百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は27億30百万円（前期比7.8%増）を計画しております。

3. その他

本中間決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度	期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成14年 6月30日現在	平成13年 6月30日現在		平成13年 12月31日現在		平成14年 6月30日現在	平成13年 6月30日現在		平成13年 12月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	88,657	96,194	△ 7,536	75,285	流動負債	102,527	113,390	△ 10,863	91,220
現金及び預金	6,788	7,552	△ 763	6,431	支払手形及び買掛金	60,717	68,039	△ 7,321	49,837
受取手形及び売掛金	56,309	59,676	△ 3,367	45,958	短期借入金	19,384	23,377	△ 3,992	26,579
たな卸資産	19,012	22,531	△ 3,518	16,120	1年内償還予定社債	2,100	1,400	700	1,100
繰延税金資産	728	670	57	861	未払法人税等	2,544	2,654	△ 109	1,648
その他	6,157	6,141	16	6,252	前受金	2,854	2,577	277	2,456
貸倒引当金	△ 339	△ 377	38	△ 337	賞与引当金	1,715	1,686	29	1,601
固定資産	72,132	88,790	△ 16,658	72,825	その他	13,210	13,655	△ 445	7,997
有形固定資産	39,758	62,418	△ 22,660	40,605	固定負債	15,034	17,174	△ 2,140	15,339
建物及び構築物	27,192	28,691	△ 1,499	27,942	社債	4,300	6,400	△ 2,100	5,300
土地	8,654	29,655	△ 21,001	8,654	長期借入金	3,546	5,043	△ 1,497	4,003
建設仮勘定	1,100	1,049	51	1,056	退職給付引当金	6,336	3,996	2,339	4,871
その他	2,811	3,021	△ 210	2,952	役員退職慰労引当金	669	684	△ 14	703
無形固定資産	8,903	8,414	489	8,529	繰延税金負債	73	935	△ 862	359
営業権	104	39	65	87	その他	108	114	△ 5	100
ソフトウェア	8,224	7,953	271	7,940	負債合計	117,561	130,565	△ 13,004	106,559
連結調整勘定	223	66	156	149	(少数株主持分)				
その他	350	354	△ 4	352	少数株主持分	546	402	143	421
投資その他の資産	23,470	17,957	5,512	23,690	(資本の部)				
投資有価証券	4,889	6,275	△ 1,386	5,041	資本金	10,374	10,374	-	10,374
差入保証金	7,751	8,567	△ 816	7,628	資本剰余金	16,254	16,254	-	16,254
長期前払費用	29	36	△ 7	33	利益剰余金	27,708	26,405	1,302	26,121
繰延税金資産	1,036	721	314	756	土地再評価差額金	△ 12,134	-	△ 12,134	△ 12,134
再評価に係る繰延税金資産	8,822	-	8,822	8,822	その他有価証券評価差額金	537	1,036	△ 499	558
その他	1,682	2,904	△ 1,222	2,053	為替換算調整勘定	△ 57	△ 54	△ 3	△ 45
貸倒引当金	△ 740	△ 548	△ 192	△ 645	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
					資本合計	42,682	54,016	△ 11,333	41,129
資産合計	160,790	184,984	△ 24,194	148,111	負債、少数株主持分及び資本合計	160,790	184,984	△ 24,194	148,111

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	169,954	100.0	178,377	100.0	△ 8,423	△ 4.7	328,151	100.0
売 上 原 価	129,977	76.5	137,851	77.3	△ 7,873	△ 5.7	251,483	76.6
売 上 総 利 益	39,977	23.5	40,526	22.7	△ 549	△ 1.4	76,668	23.4
販売費及び一般管理費	34,000	20.0	33,882	19.0	117	0.3	68,490	20.9
営 業 利 益	5,977	3.5	6,644	3.7	△ 667	△ 10.0	8,177	2.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	29		42		△ 13		78	
受 取 配 当 金	24		22		1		25	
家 賃 収 入	94		113		△ 19		194	
そ の 他	124		101		23		201	
営 業 外 収 益 合 計	273	0.2	280	0.2	△ 7	△ 2.5	500	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	291		394		△ 102		749	
持分法による投資損失	-		125		△ 125		148	
そ の 他	28		60		△ 31		115	
営 業 外 費 用 合 計	320	0.2	580	0.3	△ 260	△ 44.8	1,013	0.3
経 常 利 益	5,929	3.5	6,343	3.6	△ 414	△ 6.5	7,664	2.3
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	31		-		31		-	
特 別 利 益 合 計	31	0.0	-	-	31	-	-	-
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	-		5		△ 5		5	
固 定 資 産 除 却 損	205		271		△ 65		402	
投資有価証券売却損	49		-		49		-	
投資有価証券評価損	157		97		60		188	
会 員 権 売 却 損	-		7		△ 7		37	
会 員 権 評 価 損	-		3		△ 3		35	
関係会社清算損	57		-		57		-	
会計基準変更時差異償却	1,065		1,065		0		2,134	
特 別 損 失 合 計	1,535	0.9	1,450	0.8	85	5.9	2,805	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	2.6	4,892	2.8	△ 467	△ 9.6	4,859	1.5
法人税、住民税及び事業税	2,483	1.4	2,551	1.4	△ 67	△ 2.7	3,073	0.9
法人税等調整額	△ 420	△ 0.2	△ 277	△ 0.1	△ 143	51.6	△ 728	△ 0.2
少数株主損失	6	0.0	3	0.0	2	95.3	16	0.0
中間(当期)純利益	2,368	1.4	2,621	1.5	△ 253	△ 9.7	2,531	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	16,254	16,254	16,254
II 資本剰余金増加高	-	-	-
III 資本剰余金減少高	-	-	-
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	16,254	16,254	16,254
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	26,121	24,566	24,566
II 利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	2,368	2,621	2,531
2 持分法適用増加による増加高	-	8	8
3 持分法適用除外による増加高	10	-	-
利益剰余金増加高合計	2,378	2,630	2,540
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	791	791	791
2 連結子会社増加による減少高	-	-	193
利益剰余金減少高合計	791	791	985
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	27,708	26,405	26,121

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	4,892	4,859
減価償却費	3,133	3,152	6,266
連結調整勘定償却額	40	11	51
退職給与引当金減少額	-	△ 3,156	△ 3,156
退職給付引当金増加額	1,465	3,996	4,870
貸倒引当金の増加額	97	89	218
受取利息及び受取配当金	△ 53	△ 64	△ 104
支払利息	291	394	749
持分法による投資損失	-	125	148
固定資産売却除却損	205	277	408
投資有価証券評価損	157	97	188
会員権売却評価損	-	10	72
売上債権の増減額	△ 10,306	△ 11,395	2,260
たな卸資産の増減額	△ 2,853	△ 3,248	3,166
仕入債務の増減額	10,871	15,527	△ 2,758
その他	5,939	5,744	1,353
小 計	13,417	16,455	18,596
利息及び配当金の受取額	53	59	101
利息の支払額	△ 285	△ 408	△ 794
法人税等の支払額	△ 1,587	△ 650	△ 2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,598	15,456	15,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 646	△ 598	△ 1,291
ソフトウェアの開発による支出	△ 2,098	△ 1,575	△ 3,159
投資有価証券の取得による支出	△ 386	△ 638	△ 686
投資有価証券の売却による収入	143	48	61
長期貸付による支出	△ 36	△ 92	△ 89
長期貸付金の回収による収入	87	50	139
その他	196	200	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,740	△ 2,606	△ 4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	△ 7,102	△ 11,117	△ 6,545
長期借入による収入	440	1,515	2,520
長期借入金の返済による支出	△ 985	△ 2,725	△ 6,227
社債の発行による収入	-	2,000	2,000
社債の償還による支出	-	-	△ 1,400
親会社による配当金の支払額	△ 786	△ 791	△ 791
その他	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,434	△ 11,119	△ 10,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	3	7
現金及び現金同等物の増加額	420	1,734	452
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,444	4,444
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	-	66
合併による現金及び現金同等物の増加額	48	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,431	6,179	4,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社10社を連結しております。

(株) オーエスケイ
(株) ネットプラン
(株) アルファテクノ
(株) 富士見建設
(株) アルファシステム
(株) アルファネット
(株) テンアートニ
(株) ネットワールド
(株) ジェイ・ピー・エス・エス
震旦大塚(股)有限公司

なお連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他11社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた、(株)プロトン(株)は関連会社に該当しないこととなったため、またノーザンライツコンピュータ(株)は(株)テンアートニとの合併により解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社	大塚オートサービス(株)	他11社
関連会社	(株) コスモスジャパン	他10社

それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・保守部品

主として移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ②無形固定資産
 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 営業権 均等償却法
 その他の無形固定資産 定額法
- ③長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金
 親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象 買掛金、借入金
- ③ヘッジ方針
 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 中間連結貸借対照表の表示

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書の表示

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成14年 6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,723百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 639百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,701</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ[*]</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 214千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,610</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>3,509百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,994</td> </tr> </table>	受取手形	1,007百万円	支払手形	2,701	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	74百万円	E M T Software, Inc.	25	(US\$ 214千)		計	99	建物	6,172百万円	土地	3,417	定期預金	21	計	9,610	支払手形・買掛金	3,509百万円	短期借入金	10	長期借入金	75	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	4,400	(1年内償還予定社債含む)		計	7,994	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,774百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,369百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,843</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ[*]</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 298千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ ソ フ ィ ッ ク ス</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176</td> </tr> </table> <p>6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,255百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,279</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,545</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>3,504百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,532</td> </tr> </table>	受取手形	2,576百万円	支払手形	2,843	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	92百万円	E M T Software, Inc.	37	(US\$ 298千)		㈱ ソ フ ィ ッ ク ス	47	計	176	建物	9,255百万円	土地	12,279	定期預金	11	計	21,545	支払手形・買掛金	3,504百万円	短期借入金	70	長期借入金	157	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	5,800	(1年内償還予定社債含む)		計	9,532	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,933百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 955百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,645</td> </tr> </table> <p>4 当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピュータ・システムズ[*]</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 250千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ ソ フ ィ ッ ク ス</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166</td> </tr> </table> <p>6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,264百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,692</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,614</td> </tr> </table>	受取手形	980百万円	支払手形	1,645	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	87百万円	E M T Software, Inc.	32	(US\$ 250千)		㈱ ソ フ ィ ッ ク ス	47	計	166	建物	6,264百万円	土地	3,417	定期預金	11	計	9,692	支払手形・買掛金	3,125百万円	短期借入金	-	長期借入金	89	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	4,400	(1年内償還予定社債含む)		計	7,614
受取手形	1,007百万円																																																																																																											
支払手形	2,701																																																																																																											
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	74百万円																																																																																																											
E M T Software, Inc.	25																																																																																																											
(US\$ 214千)																																																																																																												
計	99																																																																																																											
建物	6,172百万円																																																																																																											
土地	3,417																																																																																																											
定期預金	21																																																																																																											
計	9,610																																																																																																											
支払手形・買掛金	3,509百万円																																																																																																											
短期借入金	10																																																																																																											
長期借入金	75																																																																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																																																												
物上担保付社債	4,400																																																																																																											
(1年内償還予定社債含む)																																																																																																												
計	7,994																																																																																																											
受取手形	2,576百万円																																																																																																											
支払手形	2,843																																																																																																											
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	92百万円																																																																																																											
E M T Software, Inc.	37																																																																																																											
(US\$ 298千)																																																																																																												
㈱ ソ フ ィ ッ ク ス	47																																																																																																											
計	176																																																																																																											
建物	9,255百万円																																																																																																											
土地	12,279																																																																																																											
定期預金	11																																																																																																											
計	21,545																																																																																																											
支払手形・買掛金	3,504百万円																																																																																																											
短期借入金	70																																																																																																											
長期借入金	157																																																																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																																																												
物上担保付社債	5,800																																																																																																											
(1年内償還予定社債含む)																																																																																																												
計	9,532																																																																																																											
受取手形	980百万円																																																																																																											
支払手形	1,645																																																																																																											
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ [*]	87百万円																																																																																																											
E M T Software, Inc.	32																																																																																																											
(US\$ 250千)																																																																																																												
㈱ ソ フ ィ ッ ク ス	47																																																																																																											
計	166																																																																																																											
建物	6,264百万円																																																																																																											
土地	3,417																																																																																																											
定期預金	11																																																																																																											
計	9,692																																																																																																											
支払手形・買掛金	3,125百万円																																																																																																											
短期借入金	-																																																																																																											
長期借入金	89																																																																																																											
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																																																												
物上担保付社債	4,400																																																																																																											
(1年内償還予定社債含む)																																																																																																												
計	7,614																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当等 13,238 百万円 賞与引当金繰入額 1,187 退職給付費用 1,455 役員退職慰労引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 156	給与手当等 13,271 百万円 賞与引当金繰入額 1,046 退職給付費用 916 役員退職慰労引当金繰入額 15 貸倒引当金繰入額 86	給与手当等 28,408 百万円 賞与引当金繰入額 1,108 退職給付費用 1,918 役員退職慰労引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 225

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金 6,788 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金△ 1,357 現金及び現金同等物 5,431	現金及び預金 7,552 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金△ 1,373 現金及び現金同等物 6,179	現金及び預金 6,431 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金△ 1,468 現金及び現金同等物 4,963

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日) (単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,523	50,759	672	169,954	-	169,954
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	23	408	436	△ 436	-
計	118,528	50,782	1,080	170,391	△ 436	169,954
営業費用	114,195	46,604	1,058	161,859	2,118	163,977
営業利益又は営業損失(△)	4,332	4,177	21	8,532	△ 2,555	5,977

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日) (単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,861	47,836	680	178,377	-	178,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9	411	430	△ 430	-
計	129,870	47,846	1,092	178,808	△ 430	178,377
営業費用	125,702	43,119	1,058	169,880	1,852	171,733
営業利益又は営業損失(△)	4,167	4,726	33	8,928	△ 2,283	6,644

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日) (単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,560	96,338	1,252	328,151	-	328,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	23	950	986	△ 986	-
計	230,572	96,362	2,203	329,138	△ 986	328,151
営業費用	225,510	88,721	2,147	316,379	3,594	319,973
営業利益又は営業損失(△)	5,062	7,640	55	12,758	△ 4,580	8,177

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 建設業

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,584	2,316	4,642	親会社の一般管理部門に係わる費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年 6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年 6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>百万円 6,161</td> <td>百万円 3,055</td> <td>百万円 3,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111</td> <td>37</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,273</td> <td>3,093</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,249 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>809 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (器具備品)	百万円 6,161	百万円 3,055	百万円 3,105	ソフトウェア	111	37	73	合計	6,273	3,093	3,179	1 年 内	1,381 百万円	1 年 超	1,868 百万円	合 計	3,249 百万円	支払リース料	809 百万円	減価償却費相当額	761 百万円	支払利息相当額	51 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>百万円 6,676</td> <td>百万円 3,094</td> <td>百万円 3,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,676</td> <td>3,094</td> <td>3,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>828 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (器具備品)	百万円 6,676	百万円 3,094	百万円 3,581	ソフトウェア	-	-	-	合計	6,676	3,094	3,581	1 年 内	1,362 百万円	1 年 超	2,284 百万円	合 計	3,646 百万円	支払リース料	828 百万円	減価償却費相当額	774 百万円	支払利息相当額	61 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>百万円 6,968</td> <td>百万円 3,622</td> <td>百万円 3,346</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148</td> <td>61</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,117</td> <td>3,683</td> <td>3,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,503 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (器具備品)	百万円 6,968	百万円 3,622	百万円 3,346	ソフトウェア	148	61	87	合計	7,117	3,683	3,433	1 年 内	1,379 百万円	1 年 超	2,123 百万円	合 計	3,503 百万円	支払リース料	1,603 百万円	減価償却費相当額	1,505 百万円	支払利息相当額	118 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
その他 (器具備品)	百万円 6,161	百万円 3,055	百万円 3,105																																																																																			
ソフトウェア	111	37	73																																																																																			
合計	6,273	3,093	3,179																																																																																			
1 年 内	1,381 百万円																																																																																					
1 年 超	1,868 百万円																																																																																					
合 計	3,249 百万円																																																																																					
支払リース料	809 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	761 百万円																																																																																					
支払利息相当額	51 百万円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
その他 (器具備品)	百万円 6,676	百万円 3,094	百万円 3,581																																																																																			
ソフトウェア	-	-	-																																																																																			
合計	6,676	3,094	3,581																																																																																			
1 年 内	1,362 百万円																																																																																					
1 年 超	2,284 百万円																																																																																					
合 計	3,646 百万円																																																																																					
支払リース料	828 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	774 百万円																																																																																					
支払利息相当額	61 百万円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
その他 (器具備品)	百万円 6,968	百万円 3,622	百万円 3,346																																																																																			
ソフトウェア	148	61	87																																																																																			
合計	7,117	3,683	3,433																																																																																			
1 年 内	1,379 百万円																																																																																					
1 年 超	2,123 百万円																																																																																					
合 計	3,503 百万円																																																																																					
支払リース料	1,603 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,505 百万円																																																																																					
支払利息相当額	118 百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>257 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	120 百万円	1 年 超	137 百万円	合 計	257 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>281 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	78 百万円	1 年 超	202 百万円	合 計	281 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>172 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>351 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	179 百万円	1 年 超	172 百万円	合 計	351 百万円																																																																		
1 年 内	120 百万円																																																																																					
1 年 超	137 百万円																																																																																					
合 計	257 百万円																																																																																					
1 年 内	78 百万円																																																																																					
1 年 超	202 百万円																																																																																					
合 計	281 百万円																																																																																					
1 年 内	179 百万円																																																																																					
1 年 超	172 百万円																																																																																					
合 計	351 百万円																																																																																					

(有価証券)

当中間連結会計期間（平成14年 6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	844	1,812	968
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	90	48	△41
合 計	934	1,861	926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,380
非公募転換社債	—
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	—

前中間連結会計期間（平成13年 6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	920	2,740	1,819
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	90	57	△33
合 計	1,010	2,797	1,786

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,139
非公募転換社債	30
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	13

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	859	1,860	1,000
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	90	50	△39
合 計	950	1,910	960

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,137
非公募転換社債	30
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	—

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日）、前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。